

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4967

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.kobayashi.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 小林 一雅

問合せ先 責任者役職名 取締役 本社統括本部長 田中 正昭 TEL (06) 6222 - 0210

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	106,895	6.1	8,194	18.3	6,217	2.4
13年 9月中間期	100,796	4.3	6,927	19.7	6,074	22.7
14年 3月期	204,647		13,629		12,103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3,379	23.2	119.19	-
13年 9月中間期	2,743	29.6	96.76	-
14年 3月期	6,595		232.64	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 7百万円 13年 9月中間期 342百万円 14年 3月期 792百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 28,349,870株 13年 9月中間期 28,349,923株 14年 3月期 28,349,923株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	131,322	47,099	35.9	1,661.37
13年 9月中間期	123,451	40,949	33.1	1,444.41
14年 3月期	120,855	44,427	36.8	1,567.12

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 28,349,771株 13年 9月中間期 28,349,923株 14年 3月期 28,349,922株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	5,804	1,610	198	15,917
13年 9月中間期	76	8,029	5,800	6,062
14年 3月期	4,038	6,931	3,438	8,787

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	210,100	12,200	6,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 232円 80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により

実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10~12ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 29 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家 庭 用 品 製 造 販 売 事 業	医薬品 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 チバ コバヤシ インク、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 6社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、(株)エンゼル、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド (会社総数 7社)
卸 事 業	家庭用品 医薬品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社)
	家庭用品 雑貨及び食品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社)
医 療 関 連 事 業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社 (会社総数 1社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカatalog販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
	医療用具の輸入販売 (株)メディコン (会社総数 1社)
そ の 他 事 業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の 製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 3社)
	POSレジの販売及 びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社)
	小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他2社 (会社総数 4社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県上新川郡 大沢野町	100	医薬品等の製 造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大 和町	200	医薬品等の製 造	100.0	-	-	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
(株)エンゼル	愛媛県宇摩郡土 居町	77	衛生材料、紙 用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	設備の賃貸	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製 造・販売	100.0	-	有り	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県上新川郡 大沢野町	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	-	-	当社材料及び 製品の製造	設備の賃貸	-
(株)コバシヨウ	東京都中央区	4,295	医薬品等の卸 売	92.8	有り	有り	当社製品の販 売	土地・建物 の賃貸	-
(株)健翔	広島県佐伯郡佐 伯町	400	医薬品等の卸 売	51.2	有り	-	当社製品の販 売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	92.8 (92.8)	有り	-	当社製・商品 の保管配送	建物及び設 備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制 作等	100.0	有り	-	当社広告企画 及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレ イ、模型等の 制作等	100.0	有り	-	当社販促用品 の製作	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	不動産管理	100.0	有り	有り	当社不動産賃 借	厚生施設の 賃貸	-
チバ コパヤシ イン ク	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 50,000	芳香消臭剤の 製造	100.0	有り	有り	当社製品の製 造	-	-
小林ファーマスー ティカルズ オブ ア メリカインコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	米国小林グル ープの統括	100.0	有り	有り	-	-	-
シールド カリフォ ルニアヘルスケア センター インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンパー ヘルスケア センタ ー インコーポレ ーティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダー メディカル サプ ライズ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディ ベロプメント エ ルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 4,627,195	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林ヘルスケア インコーポレーテ ッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン	英ポンド 1,000	日用雑貨品の 販売	100.0	-	有り	当社製品の販 売	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の輸 入	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林エンタープライ ジス インコーポレ ーテッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20	-	100.0	有り	有り	-	-	-
アクエリアス メデ ィカル コーポレー ション	アメリカ合衆国 アリゾナ州	米ドル 19,928	-	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社を譲渡しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林ソファモダネ ック(株)	大阪市福島区	90	医療用具等の 輸入販売	37.3	有り	-	商品の仕入販 売	-	-

経営方針

1. 経営の基本方針

小林グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供することを当社の使命と考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、株主資本当期純利益率を毎期 15%以上、株主資本比率を早期に 40%以上とすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を毎期 35%以上とします。そのため、毎期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を 10%以上とすることを目標としております。

さらに、今期からは株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「K O V A (Kobayashi Value Added)」を新たに導入し、K O V Aを長期的に増加させることに努めてまいります。

注) K O V Aとは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃え及び商圏両面での拡大を図り、早期に売上高 3,000 億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンの低い事業については見直しを行い、リターンが大きい成長事業に積極的に投資を行い、継続的な K O V A の増加を達成してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

6. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、既に取締役の人数の最適化、執行役員制とカンパニー制を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応

できる意思決定と業務執行機能の強化を図れる体制を整えております。

平成 13 年 4 月には業界での競争優位性を獲得するために卸事業の分社化を、平成 13 年 6 月には事業領域拡大のために桐灰化学株の買収を、平成 14 年 4 月には事業見直しのため小林ソファモアダネック株の持分売却、9 月にはアクエリアス社の清算と、各事業戦略とグループ経営に関わるスピーディーな意思決定をおこないました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

	前中間期 (平成13年9月中間期)		当中間期 (平成14年9月中間期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	100,796	100.0	106,895	100.0	6,099	6.1
営業利益	6,927	6.9	8,194	7.7	1,266	18.3
経常利益	6,074	6.0	6,217	5.8	143	2.4
中間純利益	2,743	2.7	3,379	3.2	636	23.2
1株当たり中間純利益(円)	96.8		119.2		22.4	23.1

当中間期のわが国経済は、景気底入れの兆しが見えつつあるものの、設備投資や個人消費は依然低迷しております。さらに金融機関の不良債権問題やデフレ対策など多くの問題を抱えるという厳しい状況で推移いたしました。

そうした状況の中で、当社グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。それと同時にM&A、営業権譲受、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は106,895百万円と前年同期と比べ6,099百万円(6.1%)の増収となりました。

一方利益においては、投下資本の効率を意識した経営指標K O V A (Kobayashi Value Added)のもとグループ全体が活動してまいりました結果、営業利益は8,194百万円と前年同期と比べ1,266百万円(18.3%)の増益となりました。経常利益は小林ソファモアダネック株の合弁解消にともない持分法投資利益が減少し、為替差損などの営業外費用が増加した結果、6,217百万円と前年同期と比べ143百万円(2.4%)の増益となりました。合弁解消による株式売却益および厚生年金基金特別掛金の特別損失により、中間純利益は3,379百万円と前年同期と比べ636百万円(23.2%)の増益となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

国内においては、製品単価は下げ止まり感がでてまいりましたが、消費全般の低迷は依然として続いております。このような状況のもと、新市場を創造あるいは既存市場の拡大に努めた新製品を本年春に16品目発売いたしました。中でも、広告代理店や香料会社、容器会社などの取引先とのアライアンス開発により生れた、香り・デザイン・素材の全てにおいて“和”にこだわった芳香消臭剤「和風香」は市場を活性させました。その他、シミを体の中から緩和するビタミン剤「ケシミンLC錠」、食後の口臭を瞬間的に消し去る「1~2滴プレスケア」など順調に売上拡大に寄与しました。また、営業面におきましては、全国で売上上位の8,300店を重要個店とし、対象店舗への営業フォローを強化することで、売上高およびシェアの拡大に貢献しました。通信販売とドラッグストア店頭との2つのチャンネルで販売を行っている栄養補助食品も順調に売上を拡大しております。

海外においては、米国で販売している米国版熱さまシート「BE KOOL」と英国で販売している英国版熱さまシート「KOOL n SOOTHE」はターゲットとしている主要な量販店への配荷は順調であり、認知率向上のため積極的な広告投資を行いました。

また、利益面ではブランドを選定した広告の実施や、製造原価引き下げの徹底したコスト削減などを実施しました。

その結果、売上高は42,366百万円と前年同期に比べ199百万円(0.5%)の増収となり、営業利益は7,509百万円と前年同期に比べ367百万円(5.1%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前中間期		当中間期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	9,074	21.5	8,756	20.7	318	3.5
口腔衛生品	4,663	11.1	4,853	11.4	190	4.1
衛生雑貨品	7,104	16.8	6,329	14.9	775	10.9
芳香・消臭剤	15,047	35.7	15,331	36.2	284	1.9
家庭雑貨品	3,256	7.7	3,051	7.2	205	6.3
栄養補助食品	2,228	5.3	3,129	7.4	901	40.1
カイロ	790	1.9	917	2.2	127	16.1
合計	42,167	100.0	42,366	100.0	199	0.5

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計 10,252 百万円、当中間期では計 10,332 百万円となっております。

家庭用品卸事業

個人消費の低迷と単価下落が続く中、主要顧客であるドラッグストアの新店効果、健康志向・セルフメディケーションの高まりにより当事業は伸長いたしました。また、前期下期より連結子会社となりました(株)健翔の影響により売上高は拡大いたしました。

利益におきましては、各社から請求されるセンターフィ(ドラッグストアの物流センター使用に対する課金)が大きな負担となっていることに変化はないものの、販売費や人件費などの販売管理費の削減を実行いたしました。

その結果、売上高は 65,568 百万円と前年同期に比べ 7,320 百万円(12.6%)の増収となり、営業利益は 200 百万円と前年同期に比べ 112 百万円(127.3%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

		前中間期		当中間期		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	3,924	6.7	4,328	6.6	404	10.2
	商品	22,518	38.7	22,707	34.6	189	0.8
雑貨及び食品	製品	6,319	10.8	6,928	10.6	609	9.6
	商品	25,486	43.8	31,605	48.2	6,119	24.0
合計		58,248	100.0	65,568	100.0	7,320	12.6

医療関連事業

国内においては、小林ソファモアダネック(株)の合併解消により売上高が大きく減少しました。しかし一昨年に導入した整形外科関連分野の米国アキュメッド社の製品や前期下期に中外製薬(株)から営業権譲受した人工骨関連製品など他の商品につきましては順調に売上が拡大しております。

海外においては、シールドヘルスケアセンター3社が顧客リストの買収による顧客の囲い込みに成功したことから、大幅に業績を伸ばさせました。

その結果、売上高は 7,919 百万円と前年同期に比べ 1,479 百万円(15.7%)の減収となり、営業利益は 302 百万円と前年同期に比べ 115 百万円(61.5%)の増益となりました。

また、当事業の関係会社として持分法適用の(株)メディコンがあり、持分法による投資利益は 45 百万円(前年同期増減率 72.4%)です。

(売上高の内訳)

	前中間期		当中間期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル事業部	5,611	59.7	2,692	34.0	2,919	52.0
シールドヘルスケアセンター3社	3,273	34.8	4,601	58.1	1,328	40.6
その他	514	5.5	626	7.9	112	21.8
合計	9,398	100.0	7,919	100.0	1,479	15.7

その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,030百万円と前年同期に比べ535百万円(8.1%)の減収となりましたが、営業利益は187百万円と前年同期に比べ191百万円の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計5,331百万円、当中間期では計4,656百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

	前 期 (平成14年3月期)		当 期 (平成15年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	204,647	100.0	210,100	100.0	5,453	2.7
営 業 利 益	13,629	6.7	15,100	7.2	1,471	10.8
経 常 利 益	12,103	5.9	12,200	5.8	97	0.8
当 期 純 利 益	6,595	3.2	6,600	3.1	5	0.1
1株当たり当期純利益(円)	232.6		232.8		0.2	0.1

我が国の経済は、不良債権処理やデフレスパイラルの進行を止めるため、日銀による株式買取制度の創設や政府による税制改革などの対策に取り組んでおりますが、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業

引き続き厳しい環境が続くと考えますが、今秋には「木風香」「陶器のサワデー」「プレガン」など消費者の潜在ニーズを満たす新製品7品目を発売しました。さらに前期に連結子会社となった桐灰化学株式会社からも付加価値の付いたカイロ2品を上市しました。これらにより売上高は86,900百万円と前期に比べ2,895百万円(3.4%)の増収となる見込みです。利益面では、製造のコストダウンと広告宣伝費の効果的な投資を行い、営業利益は14,000百万円と前期に比べ603百万円(4.5%)の増益となる見込みです。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	84,005	86,900	2,895	3.4
営 業 利 益	13,397	14,000	603	4.5

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計19,028百万円、当期では計22,376百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要の顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域の拡大とともに、市場が大きく拡大している健康食品やコンタクトケア関連の商品ラインをさらに強化することにより売上高は128,100百万円と前期に比べ10,882百万円(9.3%)の増収、営業利益は250百万円と前期に比べ308百万円の増益となる見込です。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	117,218	128,100	10,882	9.3
営 業 利 益	58	250	308	

医療関連事業

小林メディカル事業部は小林ソファモアダネック株の合併解消にともなって、売上は減少しますが、海外メーカーを中心に整形外科や耳鼻咽喉科などの特化した分野での商品ラインを充実させていきます。また、シールドヘルスケアセンター3社も顧客数の増加により売上高は拡大する見込みです。さらに、開発費の負担が続いていたアクエリアス社を清算したことにより利益のマイナス要因がなくなりました。これらにより売上高は15,600百万円と前期に比べ4,331百万円(21.7%)の減収となりますが、営業利益は700百万円と前期に比べ260百万円(59.1%)の増益となる見込みです。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	19,931	15,600	4,331	21.7
営 業 利 益	440	700	260	59.1

以上により、当期の売上高は210,100百万円と前期に比べ5,453百万円(2.7%)の増収となる見込みです。利益面では、コストダウンと販売促進費削減の効果を見込めることから、営業利益は15,100百万円と前期に比べ1,471百万円(10.8%)の増益、経常利益は12,200百万円と前期に比べ97百万円(0.8%)の増益、当期純利益は6,600百万円と前期に比べ5百万円(0.1%)の増益となる見込みです。

なお、当期の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり18円50銭の普通配当を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増 減	
			金 額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	5,804	5,728	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,029	1,610	9,639	
フリー・キャッシュ・フロー	7,953	7,415	15,368	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,800	198	5,998	
現金及び現金同等物期末残高	6,062	15,917	9,855	162.6

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は5,804百万円と前中間期に比べ5,728百万円の増加となりました。これは、税金等調整前純利益が1,273百万円増加したのに加え、売上債権や棚卸資産といった運転資金が減少したことにより、資本効率が改善されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は1,610百万円となりました。

これは、新製品開発のための設備投資などがありましたが、合併解消に伴う株式売却収入3,480百万円などがあつたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は198百万円となりました。

これは、前中間期の桐灰化学株買収資金である7,000百万円の借入金の一部などを返済したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期より9,855百万円増加して、15,917百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 通期の見通し

事業環境は厳しい状況ではありますが、既存事業の強化と成長戦略を同時に遂行していくことで税金等調整前当期純利益は前期より増加を予定しています。また、減価償却費および連結調整勘定償却費は前期並みになる見込みです。

製品開発などによる恒常的な設備投資は前年並みを予定しておりその他大きな投資案件はないため、設備投資に使用する資金は前期より減少する見込みです。

財務活動におきましては、借入金の一部を返済する見込みです。

中間連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	前中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
1 現金及び預金	4,612		16,149		8,821	
2 受取手形及び売掛金	46,824		44,745		43,893	
3 有価証券	1,664		-		-	
4 棚卸資産	15,446		14,862		13,543	
5 繰延税金資産	1,906		2,115		2,232	
6 その他	4,695		4,761		4,571	
貸倒引当金	284		425		304	
流動資産合計	74,865	60.6	82,209	62.6	72,758	60.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	12,730		13,338		13,704	
(2) 土地	11,603		11,987		11,999	
(3) その他	2,893		2,605		2,597	
有形固定資産合計	27,227	22.1	27,931	21.3	28,301	23.5
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,276		1,191		805	
(2) ソフトウエア	1,200		1,222		1,236	
(3) 連結調整勘定	5,422		5,015		5,358	
(4) その他	379		372		506	
無形固定資産合計	8,278	6.7	7,802	5.9	7,907	6.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,123		5,257		5,772	
(2) 繰延税金資産	2,373		2,519		2,462	
(3) その他	3,725		6,723		4,139	
貸倒引当金	143		1,121		486	
投資その他の資産合計	13,079	10.6	13,379	10.2	11,887	9.8
固定資産合計	48,585	39.4	49,112	37.4	48,096	39.8
資産合計	123,451	100.0	131,322	100.0	120,855	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

科 目	前中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（負債の部）						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	44,395		45,584		42,693	
2 短期借入金	4,613		6,098		4,561	
3 未払金	10,986		12,253		9,506	
4 未払法人税等	3,652		3,489		1,574	
5 賞与引当金	1,898		1,938		1,518	
6 返品調整引当金	179		245		346	
7 その他	1,775		2,441		2,443	
流動負債合計	67,501	54.7	72,052	54.9	62,644	51.8
固定負債						
1 長期借入金	5,724		3,357		4,633	
2 退職給付引当金	7,104		6,677		6,869	
3 役員退職慰労引当金	950		998		999	
4 その他	662		602		714	
固定負債合計	14,442	11.7	11,635	8.8	13,218	10.9
負債合計	81,944	66.4	83,688	63.7	75,863	62.7
（少数株主持分）						
少数株主持分	556	0.5	534	0.4	564	0.5
（資本の部）						
資本金	3,450	2.8	-	-	3,450	2.9
資本準備金	4,183	3.4	-	-	4,183	3.5
連結剰余金	32,265	26.1	-	-	36,117	29.9
その他有価証券評価差額金	1,286	1.0	-	-	1,146	0.9
為替換算調整勘定	235	0.2	-	-	470	0.4
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	40,949	33.1	-	-	44,427	36.8
資本金	-	-	3,450	2.6	-	-
資本剰余金	-	-	4,183	3.2	-	-
利益剰余金	-	-	38,914	29.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,089	0.8	-	-
為替換算調整勘定	-	-	537	0.4	-	-
自己株式	-	-	1	0.0	-	-
資本合計	-	-	47,099	35.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	123,451	100.0	131,322	100.0	120,855	100.0

中間連結損益計算書

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	〔平成13年4月1日～ 平成13年9月30日〕		〔平成14年4月1日～ 平成14年9月30日〕		〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	100,796	100.0	106,895	100.0	204,647	100.0
売上原価	67,828	67.3	71,658	67.0	139,404	68.1
売上総利益	32,968	32.7	35,237	33.0	65,242	31.9
販売費及び一般管理費	26,040	25.8	27,042	25.3	51,613	25.2
営業利益	6,927	6.9	8,194	7.7	13,629	6.7
営業外収益	847	0.8	624	0.6	2,006	1.0
1 受取利息	55		104		204	
2 受取配当金	15		19		27	
3 持分法による投資利益	342		7		792	
4 その他	434		493		981	
営業外費用	1,701	1.7	2,601	2.5	3,531	1.7
1 支払利息	32		114		207	
2 売上割引	442		475		920	
3 棚卸評価廃棄損	861		987		1,946	
4 為替差損	-		572		-	
5 その他	364		450		457	
経常利益	6,074	6.0	6,217	5.8	12,103	5.9
特別利益	0	0.0	3,529	3.3	1,481	0.7
1 固定資産売却益	0		27		0	
2 関係会社持分売却益	-		3,088		1,472	
3 営業権譲渡益	-		396		-	
4 その他	-		16		8	
特別損失	540	0.5	2,939	2.7	2,661	1.3
1 固定資産処分損	119		110		214	
2 棚卸評価廃棄損	217		271		1,017	
3 持分変動差損	166		-		174	
4 総合型厚生年金基金脱退特別掛金	-		1,937		-	
5 その他	36		620		1,255	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,534	5.5	6,807	6.4	10,923	5.3
法人税、住民税及び事業税	3,039	3.0	3,346	3.1	5,588	2.7
法人税等調整額	255	0.3	101	0.1	1,240	0.6
少数株主利益(損失)	6	0.0	19	0.0	19	0.0
中間(当期)純利益	2,743	2.7	3,379	3.2	6,595	3.2

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間期 〔平成13年4月1日～ 平成13年9月30日〕	当中間期 〔平成14年4月1日～ 平成14年9月30日〕	前 期 〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	30,060	-	30,060
連結剰余金減少高	537	-	537
配当金	496	-	496
役員賞与	41	-	41
(うち監査役賞与)	(3)	-	(3)
中間(当期)純利益	2,743	-	6,595
連結剰余金中間期末(期末)残高	32,265	-	36,117
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	4,183	-
資本準備金期首残高	-	4,183	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	4,183	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	36,117	-
連結剰余金期首残高	-	36,117	-
利益剰余金増加高	-	3,379	-
中間(当期)純利益	-	3,379	-
利益剰余金減少高	-	582	-
配当金	-	524	-
役員賞与	-	57	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	38,914	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		〔平成13年4月1日～ 平成13年9月30日〕	〔平成14年4月1日～ 平成14年9月30日〕	〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		5,534	6,807	10,923
減 価 償 却 費		1,231	1,310	2,598
連結調整勘定償却額		249	343	628
貸倒引当金の増減額		149	774	191
退職給付引当金の増減額		194	192	429
受取利息及び受取配当金		70	124	232
支 払 利 息		32	114	207
為 替 差 損 益		129	621	88
持分法による投資利益		342	7	792
棚卸評価廃棄損		1,079	1,259	2,964
持分変動差損益		166	16	174
関係会社持分売却益		-	3,088	1,472
営業権譲渡益		-	396	-
固定資産処分損		-	110	214
営業権評価損		-	-	762
売上債権の増減額		5,753	3,240	310
棚卸資産の増減額		4,107	2,630	3,486
仕入債務の増減額		5,810	3,050	380
そ の 他		560	2,529	574
小 計		3,054	7,225	11,658
利息及び配当金の受取額		250	126	411
利息の支払額		29	116	202
法人税等の支払額		3,199	1,430	7,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		76	5,804	4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		450	-	457
有形固定資産の取得による支出		730	779	2,766
無形固定資産の取得による支出		-	718	-
投資有価証券の取得による支出		176	9	179
短期貸付金の純増減額		64	95	93
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に関する支出		6,669	-	6,058
関係会社持分の売却による収入		-	3,480	2,645
営業権譲渡による収入		-	396	-
そ の 他		966	854	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,029	1,610	6,931
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		946	1,558	1,242
長期借入れによる収入		7,000	52	7,000
長期借入金の返済による支出		126	1,350	2,208
少数株主からの払い込みによる収入		370	67	385
配当金の支払額		496	524	496
そ の 他		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,800	198	3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	86	53
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		2,125	7,130	598
現金及び現金同等物の期首残高		8,188	8,787	8,188
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		6,062	15,917	8,787

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)エンゼル、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、チバ コバヤシ インク、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました小林エンタープライジス インコーポレーティッド及びアクエリアス メディカル コーポレーションは清算したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林日化有限公司、(株)創快ドラッグ、小林製薬(香港)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 10社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コム(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社ありました小林ソファモアダネック(株)は持分を売却したため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)アルク、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうちチバ コバヤシ インクの決算日は11月30日、桐灰化学(株)の決算日は5月31日であります。

チバ コバヤシ インク、桐灰化学(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

1) 商品、原材料 ...主として移動平均法による原価法

2) 製品、仕掛品、貯蔵品...主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として総平均法による原価法

デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法によっております。ただし親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は15,907百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">上海小林友誼日化有限公司 34百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)健翔 381百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 416百万円</p> <p>連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)健翔 405百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 405百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">現金及び預金 60百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 490百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 1,945百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">投資有価証券 534百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 3,030百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="margin-left: 20px;">支払手形及び買掛金 7,825百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">短期借入金 250百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 629百万円 (1年以内に返済予定を含む)</p> <p style="margin-left: 20px;">社債 400百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 9,104百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 2,374百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">支払手形 2,372百万円</p> <hr style="width: 100%;"/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,747百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">上海小林日化有限公司 127百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 127百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 262百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 1,242百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 2,266百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">投資有価証券 211百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 3,983百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="margin-left: 20px;">支払手形及び買掛金 5,306百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">短期借入金 1,250百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 754百万円 (1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 7,311百万円</p> <p>4 -</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,435百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">上海小林友誼日化有限公司 57百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 57百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 211百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 581百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 2,539百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">投資有価証券 531百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 3,874百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="margin-left: 20px;">支払手形及び買掛金 8,860百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">短期借入金 1,280百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 770百万円 (1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 10,911百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 3,307百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">支払手形 2,027百万円</p> <hr style="width: 100%;"/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>3,655百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,920百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>5,247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>290百万円</td></tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>119百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	3,655百万円	広告宣伝費	6,920百万円	給料諸手当賞与	5,247百万円	退職給付費用	290百万円	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運 搬具	13百万円	その他	78百万円	計	119百万円	固定資産除却損	119百万円	計	119百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,005百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,814百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>5,583百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>284百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,005百万円	広告宣伝費	5,814百万円	給料諸手当賞与	5,583百万円	退職給付費用	284百万円	土地	26百万円	その他	0百万円	計	27百万円	固定資産売却益	27百万円	計	27百万円	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運 搬具	16百万円	その他	56百万円	計	110百万円	固定資産除却損	110百万円	計	110百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>7,780百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,150百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>10,712百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>546百万円</td></tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>214百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	7,780百万円	広告宣伝費	12,150百万円	給料諸手当賞与	10,712百万円	退職給付費用	546百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運 搬具	37百万円	その他	127百万円	計	214百万円	固定資産除却損	214百万円	計	214百万円
運賃保管料	3,655百万円																																																																							
広告宣伝費	6,920百万円																																																																							
給料諸手当賞与	5,247百万円																																																																							
退職給付費用	290百万円																																																																							
建物及び構築物	27百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	13百万円																																																																							
その他	78百万円																																																																							
計	119百万円																																																																							
固定資産除却損	119百万円																																																																							
計	119百万円																																																																							
運賃保管料	4,005百万円																																																																							
広告宣伝費	5,814百万円																																																																							
給料諸手当賞与	5,583百万円																																																																							
退職給付費用	284百万円																																																																							
土地	26百万円																																																																							
その他	0百万円																																																																							
計	27百万円																																																																							
固定資産売却益	27百万円																																																																							
計	27百万円																																																																							
建物及び構築物	37百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	16百万円																																																																							
その他	56百万円																																																																							
計	110百万円																																																																							
固定資産除却損	110百万円																																																																							
計	110百万円																																																																							
運賃保管料	7,780百万円																																																																							
広告宣伝費	12,150百万円																																																																							
給料諸手当賞与	10,712百万円																																																																							
退職給付費用	546百万円																																																																							
建物及び構築物	49百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	37百万円																																																																							
その他	127百万円																																																																							
計	214百万円																																																																							
固定資産除却損	214百万円																																																																							
計	214百万円																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,612百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td><td>1,664百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,062百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,612百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	214百万円	取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,664百万円	現金及び現金同等物	6,062百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,149百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,917百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,149百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	231百万円	取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-百万円	現金及び現金同等物	15,917百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,821百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,787百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,821百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	34百万円	取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-百万円	現金及び現金同等物	8,787百万円
現金及び預金勘定	4,612百万円																									
預入期間が3か月を超 える定期預金	214百万円																									
取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,664百万円																									
現金及び現金同等物	6,062百万円																									
現金及び預金勘定	16,149百万円																									
預入期間が3か月を超 える定期預金	231百万円																									
取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-百万円																									
現金及び現金同等物	15,917百万円																									
現金及び預金勘定	8,821百万円																									
預入期間が3か月を超 える定期預金	34百万円																									
取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-百万円																									
現金及び現金同等物	8,787百万円																									

(リース取引関係)

前中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,697</td> <td>3,933</td> <td>4,764</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,149</td> <td>689</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,490</td> <td>632</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,338</td> <td>5,254</td> <td>7,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,697	3,933	4,764	工具器具及び備品	1,149	689	460	その他	2,490	632	1,858	合計	12,338	5,254	7,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,127</td> <td>3,844</td> <td>5,282</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,628</td> <td>891</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,476</td> <td>938</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,232</td> <td>5,673</td> <td>7,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,127	3,844	5,282	工具器具及び備品	1,628	891	737	その他	2,476	938	1,538	合計	13,232	5,673	7,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,050</td> <td>4,089</td> <td>4,961</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,098</td> <td>721</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,449</td> <td>805</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,598</td> <td>5,616</td> <td>6,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,050	4,089	4,961	工具器具及び備品	1,098	721	377	その他	2,449	805	1,643	合計	12,598	5,616	6,982
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	8,697	3,933	4,764																																																											
工具器具及び備品	1,149	689	460																																																											
その他	2,490	632	1,858																																																											
合計	12,338	5,254	7,084																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	9,127	3,844	5,282																																																											
工具器具及び備品	1,628	891	737																																																											
その他	2,476	938	1,538																																																											
合計	13,232	5,673	7,558																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	9,050	4,089	4,961																																																											
工具器具及び備品	1,098	721	377																																																											
その他	2,449	805	1,643																																																											
合計	12,598	5,616	6,982																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,086百万円 1年超 5,139百万円 合計 7,226百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,006百万円 1年超 4,477百万円 合計 6,484百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,091百万円 1年超 5,025百万円 合計 7,116百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,166百万円 減価償却費相当額 1,069百万円 支払利息相当額 85百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,364百万円 減価償却費相当額 1,246百万円 支払利息相当額 89百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,169百万円 減価償却費相当額 2,032百万円 支払利息相当額 155百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	0	0	0	その他	12	10	1	合計	13	11	1	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p>	<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
工具器具及び備品	0	0	0																																			
その他	12	10	1																																			
合計	13	11	1																																			
1年内	0百万円																																					
1年超	- 百万円																																					
合計	0百万円																																					
受取リース料	0百万円																																					
減価償却費	0百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	- 百万円																																					
合計	0百万円																																					
受取リース料	0百万円																																					
減価償却費	0百万円																																					

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間期 平成13年9月30日現在			当中間期 平成14年9月30日現在			前期 平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株式	616	2,815	2,199	651	2,520	1,869	1,455	3,374	1,920
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	5	0	5	4	0	5	4	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	621	2,820	2,199	656	2,525	1,869	1,460	3,380	1,919

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前中間期 平成13年9月30日現在	当中間期 平成14年9月30日現在	前期 平成14年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89	652	110
マネー・マネジメント・ファンド	1,363	127	-
公社債投資信託	300	-	-

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間期 (平成13年9月30日現在)			当中間期 (平成14年9月30日現在)			前期 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引	4,088	68	68	-	-	-	-	-	-
合計		4,088	68	68	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. プット買、コール売同額のオプション取引で、実際的にはドル売為替予約と同等の効果を持つものがあります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,034	65,568	7,919	1,374	106,895	-	106,895
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,332	-	-	4,656	14,988	(14,988)	-
計	42,366	65,568	7,919	6,030	121,884	(14,988)	106,895
営 業 費 用	34,857	65,368	7,616	5,843	113,685	(14,984)	98,701
営業利益又は営業損失()	7,509	200	302	187	8,199	4	8,194

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	31,914	58,248	9,398	1,234	100,796	-	100,796
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,252	-	-	5,331	15,584	(15,584)	-
計	42,167	58,248	9,398	6,565	116,380	(15,584)	100,796
営 業 費 用	35,025	58,160	9,211	6,570	108,967	(15,099)	93,868
営業利益又は営業損失()	7,142	88	187	4	7,413	485	6,927

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	64,977	117,214	19,931	2,523	204,647	-	204,647
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,028	4	-	10,108	29,141	(29,141)	-
計	84,005	117,218	19,931	12,631	233,788	(29,141)	204,647
営 業 費 用	70,608	117,277	19,491	12,646	220,023	(29,006)	191,017
営業利益又は営業損失()	13,397	58	440	14	13,764	134	13,629

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
家庭用品製造販売事業	45,832	49,851	90,168
家庭用品卸事業	-	-	-
医療関連事業	463	581	975
その他事業	1,563	1,185	2,900
合計	47,859	51,618	94,043

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間期における商品仕入実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
家庭用品製造販売事業	20	211	115
家庭用品卸事業	55,253	55,182	103,012
医療関連事業	5,972	3,918	12,811
その他事業	608	456	1,225
セグメント間の内部仕入高又は振替高	10,253	9,431	20,917
合計	51,602	50,337	96,247

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前年同期比	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前年同期比	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前年同期比
		%		%		%
家庭用品製造販売事業	42,167	102.5	42,366	100.5	84,005	109.1
家庭用品卸事業	58,248	103.9	65,568	112.6	117,218	109.0
医療関連事業	9,398	125.8	7,919	84.3	19,931	128.6
その他事業	6,565	101.3	6,030	91.9	12,631	99.8
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,584	-	14,988	96.2	29,141	-
合計	100,796	104.3	106,895	106.1	204,647	110.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。